

震災後の主な動き

○国の動き

平成 23 年

- 3 月 11 日 東日本大震災発災
- 5 月 2 日 第 1 次補正予算 緊急に必要な復興関係予算（がれき処理、仮設住宅、道路・港湾の復旧等、約 4 兆円）
- 6 月 14 日 国土交通省における東日本大震災の復旧・復興に向けた対応「今後の復旧・復興として、4 つの視点を明記」
- 6 月 24 日 東日本大震災復興基本法施行「復興対策本部及び岩手・宮城・福島現地対策本部設置」
- 6 月 25 日 東日本大震災復興構想会議 「復興への提言」
- 7 月 25 日 第 2 次補正予算 第 1 次補正予算の不足分と原発補償関係予算約 2 兆円
- 7 月 26 日 国土審・防災国土づくり委員会中間とりまとめ「災害に強い国土づくりへの提言」
- 7 月 29 日 東日本大震災復興対策本部 東日本大震災からの復興の基本方針
- 8 月 27 日 原子力災害からの福島復興再生協議会 開始
- 11 月 14 日 国交省『「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について』発表
- 11 月 21 日 第 3 次補正予算 本格的な復興予算 約 12. 1 兆円
- 12 月 7 日 東日本大震災復興特別区域法成立「復興特区、復興基本計画、復興交付金」
同日 津波防災地域づくり法成立「12 月 27 日施行とともに津波災害に強い地域づくり指針策定」
- 12 月 9 日 復興庁設置法成立「2 月 10 日復興庁及び岩手・宮城・福島復興局設置」
- 12 月 24 日 国家戦略室「日本再生の基本戦略」閣議決定

平成 24 年

- 1 月 6 日 復興特区基本方針策定
- 2 月 8 日 第 4 次補正予算 必要性・緊急性の高い追加財政需要対応約 2. 5 兆円
- 3 月 2 日 復興交付金 第 1 回可能額通知

○自治体の動き

別添のとおり